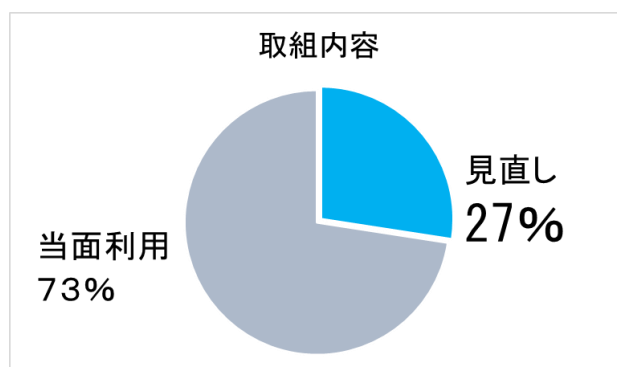


第4章 本計画の取組による効果

- 1 678 施設のうち、186 施設（27%相当）は、次の方向で見直します。
 - 施設の縮小、廃止等
 - 民営化の推進・民間サービス等の活用
 - 集約による効率的・効果的なサービスの提供
 - 施設の管理運営方法の適正化
- 2 678 施設のうち、492 施設（73%相当）は、当面機能を維持しながら利用します。なお、引き続き、さらに見直す点はないか検討を行っていきます。



- 3 186 施設の見直しにより、管理運営経費は令和7年度には3.1億円/年が削減され、市民一人当たりの管理運営経費は同程度に抑制される見込みです。*

※ 人口は、国立社会保障・人口問題研究所の推計人口に基づく

